

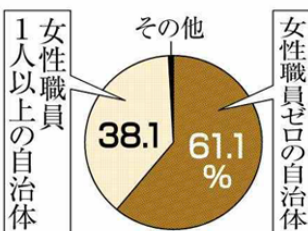


年 組 名前

## 道新でワークシート

## 妊産婦・乳幼児用 備蓄不足

## 防災部署の少ない女性職員影響か

防災・危機管理  
部署の女性職員

全1741市区町村を対象にした内閣府調査。2022年12月末時点。「その他」は防災部署に職員がいない自治体

内閣府は、全1741市区町村を対象に、2022年12月末時点の備蓄状況を調べた。能登半島地震では依然約1万4千人が避難所などに身を寄せており、女性のニーズに沿った備蓄の不足も指摘されている。国は女性の視点に立った防災体制づくりを促す方針だ。

## 道内市町村「女性ゼロ」67%

地震などの災害時に避難生活を送る女性や妊産婦、乳幼児向けの用品について、全国の自治体で備蓄が進んでいないことが4日、内閣府の調査で分かった。離乳食を備蓄しているのは全市区町村の14・3%、妊産婦用の衣類は0・5%で、調査対象20品目のうち16品目で30%を下回った。災害対応の部署に女性職員が1人も配属されていない「女性ゼロ」の市区町村は61・1%で、道内市町村は67・6%とさらに多い。女性職員の少なさが、ニーズの反映を難しくしている可能性がある。

女性・妊産婦向けの用品では、生理用ナプキンを備蓄している自治体が82・5%に上る一方、女性用下着は11・9%、防犯ブザー・ホイッスルは6・4%、妊産婦用の衣類と下着はいずれも1%未満だった。

乳幼児用品では、粉または液体ミルクが72・5%だったのに対し、生後半年ごろから必要となる離乳食は14・3%にとどまった。乳幼児が頻繁に取り換える紙おむつは66・9%、お尻ふきは26・1%で、常備していない自治体も多い。

災害に対応する防災・危機管理部署にいる女性職員の割合は、全市区町村の平均で9・9%。道内自治体では道が57人中7人、札幌市が21人中3人などとなっている。179市町村のうち、女性が1人もいない「女性ゼロ」自治体は旭川、釧路、北見市など121市町村に上った。

防災部署に女性が圧倒的に少ないのは「緊急対応は長時間労働で男性が適任」という無意識の思い込み（アンコンシャスバイアス）が影響しているとの指摘がある。内閣府は調査後も取り組みが進んでいないとして、自治体ごとの女性職員割合や備蓄状況を色分けして今後ホームページ上で公開し、改善を促す。

